

平成 24 年度「妊産婦に関する調査」実施状況について

1. 目的

福島県立医科大学では、平成 23 年度、福島県の委託を受け、県民の継続的な健康管理の取り組みの一つとして、質問紙票による「妊産婦に関する調査」を行った。回答内容からは、東日本大震災に伴う原子力災害により、今もなお、避難生活を送られ、生活習慣の変化からのストレスや、放射線への心配ごとをお持ちの方も多く、福島県で子どもを産み育てようとする妊産婦の方々が様々な心配ごとを抱えている現状が浮きぼりになった。

このような現状を踏まえ、妊産婦の皆様のからだやこころの健康度を把握し、不安の軽減や必要なケアを提供するとともに、現状や意見・要望等を的確に把握し、今後の福島県内の産科・周産期医療の充実へつなげていくことを目的に、平成 24 年度も調査を継続実施する。

2. 対象者

- 平成 23 年 8 月 1 日から平成 24 年 7 月 31 日までに、県内各市町村において母子健康手帳を交付された方
- 上記期間内に福島県外市区町村から母子健康手帳を交付された方のうち、県内に転入または滞在し、妊婦健診を受けたり、分娩した方(いわゆる里帰りをした方)

3. 実施状況(平成 25 年 1 月 31 日現在)

(1) 回答状況

上記対象者 14,415 名に対し、心の健康の維持や放射線について分かりやすく解説した「お子さんと保護者のための心と身体の健康サポートブック」(福島県児童家庭課発行)とともに、平成 24 年 12 月 12 日調査票を発送した。

平成 24 年度調査は、赤ちゃんの1ヶ月健診の結果を記入した後に回答の返送をお願いしており、5,399 件の回答が得られている(回答率 37.5%)。

(2) 支援状況

電話支援

回答内容から支援が必要と思われる方に対し、不安を少しでも軽減し、安心した生活を送っていただくために、助産師・保健師等による電話支援を行い、妊産婦自身や赤ちゃんの健康管理への助言、育児や放射線に対する心配ごとの相談に応じている。また、必要に応じ、市町村への連絡等を行う。

要支援者数:799 人(14.8%) 支援終了 728 人(支援終了率:91%)